

平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成16年8月6日

会 社 名 株式会社 山形しあわせ銀行

本社所在都道府県 山形県

(URL http://www.shiawase.co.jp/)

弋 表 者役職名 取締役頭取 氏名 澤井誠介

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 菅野昌雄 TEL (023) 631 - 0001

本開示資料に記載する数値については、監査法人による監査を受けておりません。

1.四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

〔内容〕

- ・貸倒引当金については、平成16年6月30日現在で実施した資産自己査定の結果を基に、各債務 者区分の各残高に対して平成16年9月期中間決算に適用する貸倒実績率等に基づき算出してお います
- ・当四半期の税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日 ~ 平成16年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

()													
	経	常	収	益	経	常	利	益		四半期(当	á期)	純利益	
		百万円		%		百万円			%	百万円]		%
17年3月期第1四半期	3,	844	(-)	3,	327	(-)	3,442	(-)
16年3月期第1四半期		-	(-)		-	(-)	-	(-)
(参考)16年3月期	18,	661			1,	003				356			

	1 株 当 た り 四	半期	潜在株式調整後 1	株当たり
	(当期) 純 和	利 益	四半期(当期)	純 利 益
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	68	85	-	-
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	7	12	-	-

(注) 四半期財務・業績の概況につきましては当第1四半期から作成しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における経営成績(連結)は、前年の水準と比較して貸出金利息の減収を主因として 資金利益が減少しましたが、生命保険及び投資信託販売手数料の増収等により役務取引等利益は増加 しており、また経費についても一層の削減が図られており、コア業務純益は前年を上回る水準で推移 しております。

不良債権処理については、不良債権への備えを強化すべく、多額の貸倒引当金を積み増しした結果、 経常損失は33億27百万円、四半期純損失は34億42百万円の損失計上となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総	資	産	株	主	資 本	株主	資本比率	1 株	当たり	株主資本
			百万円			百万円		%		円	銭
17年3月期第1四半期		644,	717		20	,384		3.1		407	80
16年3月期第1四半期			-			-		-		-	-
(参考)16年3月期		654,	792		24	, 266		3.7		485	36

⁽注) 四半期財務・業績の概況につきましては当第1四半期から作成しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における財政状態(連結)につきましては、総資産は第1四半期中 100億75百万円減少し、 6,447億17百万円となりました。また、株主資本は、当第1四半期において損失を計上したことにより38億82百万円減少し、203億84百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金残高は、法人預金の手許流動性取り崩し等を要因として、当第1四半期中34億34百万円減少の6,085億12百万円となりました。一方、貸出金は、住宅ローンが引き続き堅調に推移したものの、法人向け貸出金が減少したことにより、第1四半期中156億95百万円減少の4,416億79百万円となりました。

3.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

〔連結〕

	_		経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり当期線	纯利益
			百万円	百万円	百万円	円	銭
中	間	期	8,600	3,000	3,140	62	81
通		期	17,700	1,000	480	9	60

[単体]

			経常収益 経常利益		当 期 純 利 益	1 株当たり当期	月純利益
			百万円	百万円	百万円	円	銭
中	間	期	7,500	2,920	3,010	60	21
通		期	15,500	800	400	8	0

[業績予想に関する定性的情報等]

平成17年3月期の中間期の業績予想につきましては、貸倒引当金の増加を主要因として赤字計上の 見通しであります。

平成17年3月期の通期の業績予想につきましては、今後の収益の積み重ねや経費の縮減及び貸倒引当金の取り崩しにより黒字を確保する予定であり、平成16年5月26日の決算発表時に公表した連結及び単体の業績見通しに変更はございません。

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

			-	(単位:百万円、%)
	当四半期 (A)	前年同四半期 (B)	増減	(参考)
科目	(平成17年3月期	(平成16年3月期)	平成16年3月期
111 🛱	第1四半期末)	第1四半期末)	(A) - (B)	
	金 額	金額	金額増減率	金 額
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	17,732			23,906
コールローン	17,700			12,000
商品有価証券	468			667
有 価 証 券	142,714			132,884
貸出金	441,679			457,374
外 国 為 替	256			330
その他資産	5,156			4,439
動 産 不 動 産	18,920	/		18,910
繰 延 税 金 資 産	6,025			6,074
支 払 承 諾 見 返	7,439			7,507
貸 倒 引 当 金	13,375			9,303
資産の部合計	644,717			654,792
(負 債 の 部)				
預金	608,512			611,946
コールマネー	1,691			4,436
借用金	601			639
外 国 為 替	1		/	1
その他負債	3,480			3,409
賞 与 引 当 金	18			22
退職給付引当金	138			132
再評価に係る繰延税金負債	2,133			2,133
支 払 承 諾	7,439			7,507
負債の部合計	624,017			630,228
(少数株主持分)				
少数株主持分	315			297
(資本の部)				
資 本 金	5,200			5,200
資本剰余金	3,324			3,324
利益剰余金	9,766			13,333
土地再評価差額金	3,142			3,142
その他有価証券評価差額金	1,029			719
自己株式	19			15
資本の部合計	20,384			24,266
負債、少数株主持分及び資本の部合計	644,717		V	654,792

⁽注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

^{2.}記載金額は、中間連結決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

^{3.}平成16年3月期第1四半期末の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

		=		(単位:百万円、%)
	当四半期 (A)	前年同四半期 (B)	増減	(参考)
数 日	(平成17年3月期	(平成16年3月期	增 /吼	平成16年3月期
科目	第1四半期)	第1四半期)	(A) - (B)	
	金額	金額	金額 増減率	金額
経 常 収 益	3,844			18,661
資 金 運 用 収 益	3,138			12,637
(うち貸出金利息)	(2,833)	((11,614)
(うち有価証券利息配当金)	(302)	()		(1,013)
役務取引等収益	449			3,622
その他業務収益	3			835
その他経常収益	253			1,565
経 常 費 用	7,172			17,657
資 金 調 達 費 用	99			429
(うち預金利息)	(61)	()	() (/)	(289)
役務取引等費用	612			2,520
その他業務費用	1			180
 営業経費	2,153			10,234
その他経常費用	4,304			4,292
経常利益 (は経常損失)	3,327			1,003
特 別 利 益	1			12
特 別 損 失	2			52
税金等調整前四半期(当期)純利益 (は税金等調整前四半期純損失)	3,328			963
法人税、住民税及び事業税	93			106
法人税等調整額	-			454
少数株主利益	20			46
四半期(当期) 純利益(は四半期純損失)	3,442			356

⁽注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2.記載金額は、中間連結決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。
- 3. 平成16年3月期第1四半期の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

			(単位:百万円 <u>)</u>
	当四半期	前年同四半期	(参考)
	(平成17年3月期	(平成16年3月期	平成16年3月期
	第1四半期)	第1四半期)	
区分	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,324		3,324
資本剰余金増加高	-		-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-		-
資本剰余金四半期末(期末)残高	3,324		3,324
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,333		13,207
利 益 剰 余 金 増 加 高	-		376
四 半 期 (当 期) 純 利 益	-		356
土地再評価差額金取崩額	-		20
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,567		250
四 半 期 (当 期) 純 損 失	3,442		-
配当金	124		250
役 員 賞 与	0		0
利益剰余金四半期末(期末)残高	9,766	/	13,333

⁽注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

^{2.}記載金額は、中間連結決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

^{3.} 平成16年3月期第1四半期の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

4.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成 1 6 年度 第 1 四半期 決算説明資料

当行の平成16年度第1四半期(平成16年4月1日から平成16年6月30日)における四半期決算について お知らせいたします。

1. 平成16年度 第1四半期損益の状況(単体)

平成16年度第1四半期のコア業務純益は、前年を上回る水準で推移しておりますが、不良債権への備えを強化すべく、多額の貸倒引当金を積み増しした結果、当第1四半期における不良債権処理費用は3,960百万円となり、経常損失は32億85百万円、四半期純損失は33億56百万円の損失計上となりました。

(単位:百万円)

			(単位:日万円)
	平成16年度	平成16年度	平成15年度
	第1四半期	中間期予想値	中間期実績(参考)
	(3ヵ月間)	(6ヵ月間)	(6ヵ月間)
業務粗利益	3,215		6,839
コア業務粗利益(-)	3,215		6,344
資 金 利 益	3,006		5,997
役 務 取 引 等 利 益	207		355
その他業務利益	1		486
(うち国債等債券損益)	0		494
経費	2,553		5,215
業務純益(一般貸倒繰入前)	662		1,623
コア業務純益(-)	662	1,170	1,128
一般貸倒引当金繰入額	3,580		164
業 務 純 益	2,917		1,787
臨 時 損 益	367		1,248
不良債権処理損失	380		809
貸 出 金 償 却	-		0
個別貸倒引当金繰入額	380		808
(貸倒償却引当費用 +)	3,960		645
株式等関係損益	163		42
経 常 利 益	3,285	2,920	538
特 別 損 益	0		16
税引前四半期(中間)純利益	3,286		522
税 金 費 用 (注)2	70		340
四半期(中間)純利益	3,356	3,010	181

⁽注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

^{2.} 税金費用には、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、資産内容を再検証するとともに、担保評価の見直しを行った結果、平成16年3月末比65億28百万円増加し、310億52百万円となりました。

					平成16年6月末
破 ß こ オ	奎 更 いらに	生	5,732		
危	険		債	権	16,549
要	管	理	債	権	8,771
小			計	(A)	31,052
正	常	債	権	(B)	422,052
合			計 (A + B)	453,104

(参考) (単位:日万円)
平成16年3月末(実績)	
5,236	
13,654	
5,634	
24,524	
444,975	
469,499	

- (注) 1 . 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」 第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。
 - 2.上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、各四半期末を基準日として実施した自己査定の債務者区分に基づく残高を計上しております。

開示区分と自己査定の債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、元金もしくは利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、 または貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率(国内基準)

平成16年9月末の自己資本比率(予想値)は、平成16年9月期中間決算における損失計上に伴う自己資本額の減少により、連結、単体共に6.5%程度となる見通しです。

(参考)

	平成16年9月末(予想値)		
	連結	単体	
自己資本比率	6.5 %程度	6.5 %程度	
Tier 比率	5.2 %程度	5.2 %程度	

平成16年3月末(実績)		
連結	単体	
7.54 %	7.53 %	
6.25 %	6.24 %	

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4.時価のある有価証券の評価差額(単体)

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、10億29百万円の評価損となりました。

			平成16年6月末			
			時 価 評価差額			
					うち益	うち損
そ(の他有	価証券	118,941	1,029	820	1,850
	株	式	4,654	450	506	56
	債	券	100,896	986	306	1,292
	そ	の他	13,389	493	7	501

(参考)	(単位:百万円)			
平成16年3月末				
時 価	評価差額			
		うち益	うち損	
112,952	719	747	1,467	
3,055	482	499	17	
96,189	891	219	1,111	
13,707	311	28	339	

- (注) 1 . 平成16年6月末の「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法 適用前、減損処理前)と時価との差額を計上しております。
 - 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

平成16年6月末 帳簿 含み損益 価額 うち益 うち損 満期保有目的の 21,240 94 130 224

(参考)		(単位:	百万円)
	平成16年	3月末	
帳簿	含み損益		
価額		うち益	うち損
17,320	37	136	98

- 3.子会社・関連会社株式に係る含み損益につきましては、該当ありません。
- 5.デリバティブ取引(単体)
- (1)金利関連取引

該当ありません。

(2)通貨関連取引

区分	種類	平	成16年6月	末
分	竹里 ★只	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	1	1	-
店	通貨スワップ	-	-	-
	為 替 予 約	466	7	7
頭	通貨オプション			
	合 計			7
		•		•

	(参考)	(単位	: 百万円)
	平	成16年3月	末
	契約額等	時 価	評価損益
	1	-	-
	-	-	-
	518	1	1
	-	-	-
			1
٠,	777 7 1 1	4747 4 8 48	> 7A

- (注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 - 2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、当四半期からは上記に含めて記載しております。

(3)株式関連取引 該当ありません。

(4)債券関連取引 該当ありません。

(5)商品関連取引 該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

6.預金、貸出金残高(単体)

平成16年6月末の預金残高は、法人預金の手許流動性取り崩し等を主因として、平成16年3月末 比39億66百万円減少の6,088億30百万円となりました。前年同期の平成15年6月末比では、3億88 百万円増加(うち、個人預金は24億14百万円増加)しております。 また、貸出金税高は、法人向け貸出金の減少を正式などの日本は2000年1月末比161億73百万円減

また、貸出金残高は、法人向け貸出金の減少を主因として、平成16年3月末比161億73百万円減少の4,454億50百万円となりました。前年同期の平成15年6月末比では、36億26百万円減少(うち、住宅ローンは60億18百万円増加)しております。

(参考) (単位:百万円

		-	
	平成16年6月末	平成16年3月末比	平成15年6月末比
預 金(末残)	608,830	3,966	388
うち個人預金	472,437	455	2,414
貸出金(末残)	445,450	16,173	3,626
うち住宅ローン	112,767	802	6,018

(3.2)	(十四・日/111)
平成16年3月末	平成15年6月末
612,796	608,442
472,892	470,023
461,623	449,076
111,965	106,749

7.個人預り金融資産残高(単体)

個人の預り資産につきましては、投資信託、国債、個人年金保険のいずれも、順調に増加しております。

	亚 代40 年0日十		
	平成16年6月末	平成16年3月末比	平成15年6月末比
投資信託 (末残)	3,298	878	935
国 債(末残)	1,031	187	362
個人年金保険(末残)	7,364	2,915	5,639

(参考)	(単位:百万円)
平成16年3月末	平成15年6月末
2,420	2,363
844	669
4,449	1,725

以 上